

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第66期)	至	平成22年3月31日

日新商事株式会社

(E02845)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	5
4	関係会社の状況	7
5	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1	業績等の概要	9
2	生産、受注及び販売の状況	10
3	対処すべき課題	12
4	事業等のリスク	12
5	経営上の重要な契約等	14
6	研究開発活動	14
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	16
1	設備投資等の概要	16
2	主要な設備の状況	16
3	設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
1	株式等の状況	20
2	自己株式の取得等の状況	25
3	配当政策	26
4	株価の推移	26
5	役員の状況	27
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5	経理の状況	34
1	連結財務諸表等	35
2	財務諸表等	72
第6	提出会社の株式事務の概要	98
第7	提出会社の参考情報	99
1	提出会社の親会社等の情報	99
2	その他の参考情報	99
第二部	提出会社の保証会社等の情報	100

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第66期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457-6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457-6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	80,325,006	81,193,774	80,787,429	73,213,940	58,421,860
経常利益 (千円)	902,245	581,473	702,266	658,507	381,886
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△291,954	304,502	484,641	272,721	117,029
純資産額 (千円)	17,571,076	17,226,681	16,484,507	15,734,459	15,882,418
総資産額 (千円)	29,227,461	28,077,339	26,564,422	22,388,015	22,827,050
1株当たり純資産額 (円)	2,348.57	2,373.52	2,271.32	2,339.12	2,361.11
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△43.52	41.65	66.78	38.60	17.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	41.51	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	61.4	62.0	70.3	69.6
自己資本利益率 (%)	—	1.8	2.9	1.7	0.7
株価収益率 (倍)	—	22.6	12.0	19.8	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△258,181	△863,359	46,143	2,542,661	△113,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,569	△329,646	52,257	△992,428	△810,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,748	△705,116	217,849	△147,021	△348,241
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,689,803	1,798,330	2,114,119	3,496,505	2,236,302
従業員数 (ほか、平均臨時従業 員数) (人)	429 (247)	435 (204)	418 (184)	412 (170)	401 (169)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	72,005,736	73,652,661	73,908,747	67,837,424	55,152,025
経常利益 (千円)	914,740	587,921	660,096	659,581	373,646
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△101,753	293,935	391,716	262,767	166,190
資本金 (千円)	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	16,832,015	16,474,232	15,643,211	14,908,506	15,092,580
総資産額 (千円)	27,550,967	26,522,798	24,890,819	21,159,049	21,652,617
1株当たり純資産額 (円)	2,249.84	2,269.85	2,155.40	2,216.33	2,243.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (6.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△17.75	40.21	53.97	37.19	24.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	40.07	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.0	62.1	62.9	70.5	69.7
自己資本利益率 (%)	—	1.8	2.5	1.8	1.1
株価収益率 (倍)	—	23.4	14.9	20.5	32.0
配当性向 (%)	—	39.8	33.4	48.4	81.0
従業員数 (ほか、平均臨時従業 員数) (人)	338 (189)	343 (161)	348 (157)	339 (144)	350 (161)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第62期1株当たり配当額20.00円には、記念配当8.00円が、また、第66期1株当たり配当額20.00円には、記念配当2.00円が含まれております。

4 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は昭和22年8月、横浜起業株式会社として資本金195千円、目的を油槽タンク、油槽艇（はしけ）、本船タンカー清掃及び付帯する事業として設立いたしました。

昭和22年9月、商号を東洋起業株式会社に変更、更に同年12月、株式会社日新商会と変更いたしました。会社の目的も陶磁器、美術工芸品の販売に変更しております。

以上が商業登記簿謄本に記載されておりますが、当社は商号を日新商事株式会社とし、現在の石油製品販売が主事業目的となった昭和25年2月を会社設立と考えております。

年月	事項
昭和25年2月	商号を日新商事株式会社に変更。 事業の目的を一般石油製品及び副製品の販売に変更。
昭和30年2月	液化瓦斯部を設け、液化石油ガス並びにその附属品の販売を開始。
昭和32年8月	石油化学製品の販売を開始。
昭和32年9月	大阪府岸和田市の弓場商事株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和33年4月	大阪出張所（昭和31年7月開設）を大阪支店に昇格。
昭和36年4月	名古屋出張所（昭和34年7月開設）を名古屋支店に昇格。
昭和37年6月	川崎市川崎区に川崎石油瓦斯充填所を開設。
昭和42年10月	子会社弓場商事株式会社を吸収合併。
昭和46年8月	横浜市中区の日米興業株式会社石油部門の営業権を譲受。
昭和47年4月	本社組織を変更し、東京支店を設置。群馬出張所（昭和35年6月開設）、千葉出張所（昭和43年9月開設）を営業所に昇格。
昭和48年4月	仙台営業所、埼玉営業所を開設。
昭和48年8月	名古屋市千種区の株式会社イザワの販売施設と営業権を譲受。9月より当社子会社チクサ石油株式会社を設立して営業開始。
昭和50年4月	秋田県男鹿市の株式会社伊藤久商店の販売施設と営業権を譲受。 当社子会社秋田日石株式会社を設立。
昭和51年4月	SS運営機械化対応としてPOSシステムの導入。
昭和52年4月	仙台営業所を仙台支店に昇格。
昭和52年6月	当社子会社日新瓦斯株式会社を設立。7月より当社石油瓦斯部を分離して営業開始。
昭和53年3月	東京都千代田区の和光通商株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和54年1月	東京都港区の恵谷商事株式会社化成品部門の営業権を譲受。
昭和54年4月	子会社チクサ石油株式会社を吸収合併。
昭和55年1月	当社子会社日新化成品株式会社を設立。4月より当社物産部を分離して営業開始。
昭和59年4月	群馬営業所を群馬支店に昇格。
昭和59年11月	東京都中央区の協進石油株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和62年12月	子会社和光通商株式会社を協進石油株式会社へ吸収合併。
平成2年4月	三重県鈴鹿市に鈴鹿出張所を開設。
平成5年3月	横浜市神奈川区に自社ビル「ベイフロント横浜」を竣工。不動産賃貸業に進出。
平成6年4月	子会社日新化成品株式会社を吸収合併。 本社組織を変更し、化成品部（現 産業資材部）を設置。
平成6年6月	東京都目黒区の杉浦石油株式会社の販売施設、営業権、賃貸マンションを譲受。
平成7年11月	群馬県富岡市の上毛石油株式会社の営業権を譲受。 当社子会社上毛日石株式会社を設立。
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年6月	東京支店を変更し、東京第一支店、東京第二支店を設置。群馬支店を関東支店に名称変更。
平成8年8月	山形県米沢市の株式会社桑嶋商事の営業権を譲受。 当社子会社桑嶋日石株式会社を設立。
平成8年12月	名古屋市中区の株式会社恒川商店の営業権を譲受。 当社子会社中京日石株式会社を設立。

年月	事項
平成9年6月 平成9年7月	<p>本社組織を変更し、開発部を設置。関東支店を群馬支店に名称変更。</p> <p>本店所在地を東京都千代田区より東京都港区に移転。</p> <p>当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を設立。</p> <p>当社子会社株式会社ホッツ（現 日新レジン株式会社）を設立。</p>
平成9年12月	当社子会社テンポを設立。
平成10年12月	当社子会社日新サプライズ株式会社を設立。
平成11年1月	クラーク化学工業株式会社の株式の過半数を取得。当社子会社とする。
平成11年3月	川崎市中原区に飲食店（「KFCインレット小杉店」）、整備工場、セルフ式SSからなる複合店舗の営業を開始。
平成11年5月	本店所在地を東京都港区三田から東京都港区芝浦に移転。
平成11年11月	子会社日新サプライズ株式会社を吸収合併。
平成12年3月	当社創立50周年記念事業として東京都大田区のSS跡地に学生専用マンション「ミレニアム北嶺」を竣工。
平成12年11月	東京都港区にて「赤坂新鮨 本店」の営業を開始。
平成13年2月	当社子会社NISTRAD (M) SDN. BHD. をマレーシアに設立。
平成14年3月	横浜市南区の社宅跡地に賃貸マンション「サウスイング上大岡」を竣工。
平成15年3月	東京都千代田区にて「タリーズコーヒー」の営業を開始。
平成16年1月	東亜燃料工業株式会社の発行済株式の50%を取得。
平成16年3月	「赤坂新鮨 本店」全4店舗を閉鎖、すし事業からの撤退。
平成17年3月	当社子会社クラーク化学工業株式会社を清算。
平成18年3月	当社単元株式数を1,000株から100株に引き下げ。
平成18年3月	当社子会社秋田日新株式会社を清算。
平成19年1月	当社子会社上毛日新株式会社を清算。
平成19年4月	LPG事業再構築のため、東亜燃料工業株式会社の株式を全て譲渡。
平成20年12月	当社子会社東北日新株式会社を清算。
平成21年3月	当社子会社関東日新株式会社を清算。
平成21年9月	当社子会社中京日新株式会社を清算。
平成22年3月	当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社4社及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社(注1)より石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

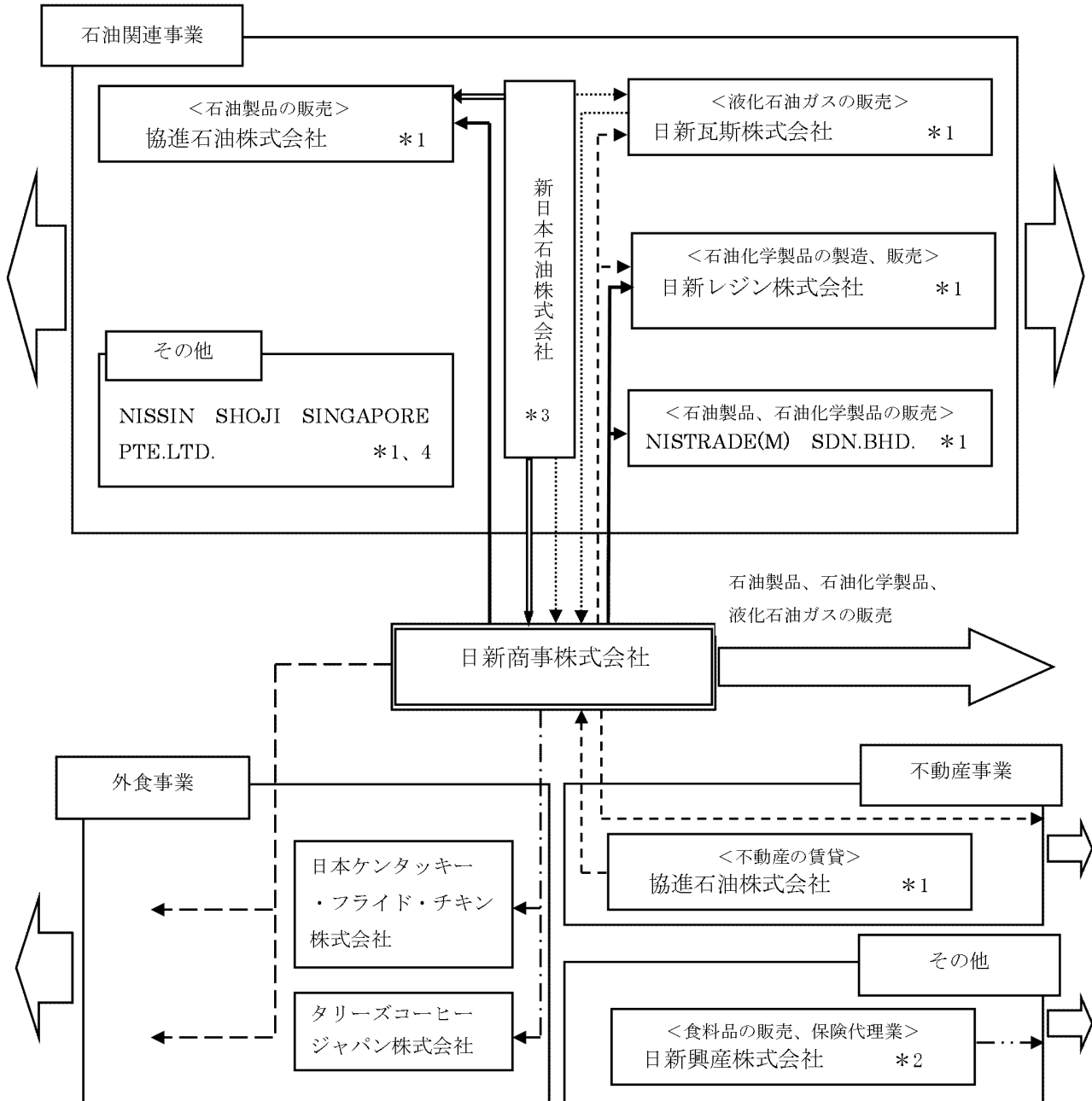
事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営SSの運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営SSの運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
	その他	NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	(注2)
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

(注) 1 新日本石油株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社との共同株式移転により、平成22年4月1日に統合持株会社であるJXホールディングス株式会社を設立いたしました。

2 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. は、平成21年11月30日付をもって解散し、平成22年3月23日付をもって清算終了いたしました。

3 中京日新株式会社は、平成21年9月25日付をもって清算終了いたしました。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



- (注)
- | | | | |
|-----------|----------------------------|-------------|--------------------------------|
| ==== | 石油製品の仕入 | ----- | フランチャイズの加盟 |
| ===== | 石油製品、石油化学製品
及び液化石油ガスの卸売 | - - - - - | タリーズコーヒー店
ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| | 液化石油ガスの仕入 | - · - · - · | 食料品の販売、保険代理業 |
| - - - - - | 不動産の賃貸 | ← | 得意先及び消費者に対する販売 |
- *1 連結子会社であります。
 *2 関係会社で持分法非適用会社であります。
 *3 その他の関係会社であります。
 *4 清算終了いたしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日新瓦斯株式会社	東京都港区	30,000	石油関連事業	100.0	液化石油ガスを販売 しております。 役員の兼任 3名
協進石油株式会社	東京都中央区	50,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石 油製品を販売して おります。 役員の兼任 3名
NISTRAD (M) SDN. BHD.	マレーシア	万リングット 130	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石 油製品を販売して おります。 役員の兼任 1名
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. (注2)	シンガポール	万シンガポールドル 90	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石 油化学製品を販売 しております。 役員の兼任 1名
日新レジン株式会社	横浜市戸塚区	30,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石 油化学製品を加工 し販売して おります。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 新日本石油株式会社 (注3、4)	東京都港区	139,437,385	石油関連事業	被所有 16.9	当社に石油製品を卸 売しております。

(注) 1 特定子会社に該当するものではありません。

2 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. は、平成21年11月30日付をもって解散し、平成22年3月23日付をもって清算終了いたしました。

3 新日本石油株式会社の当社株式の所有割合は16.9%ですが、影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数（人）
石油関連事業	352 [122]
外食事業	21 [46]
不動産事業	1 [0]
全社	27 [1]
合計	401 [169]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
350 [161]	36歳6ヶ月	13.1年	5,308

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機に端を発した不況の最悪期からの回復傾向を示したものの、所得、雇用環境では厳しい状況が続きました。

石油販売業界においては、景気低迷などの影響により産業用石油製品の需要が減少いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ連結売上高は、石油製品価格が前期と比較して下落したことやC重油の販売数量が大幅に減少したことなどにより、58,421,860千円、前期比20.2%の減収となりました。また営業利益は205,224千円、前期比61.6%の減益、経常利益は381,886千円、前期比42.0%の減益となりました。当期純利益につきましては、保有賃貸不動産物件建替えに伴う臨時償却費などを計上したため、117,029千円、前期比57.1%の減益となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

(石油関連事業)

直営部門

直営部門につきましては、セルフSS(サービスステーション)を主体に来店給油客台数の拡大を図るとともに、付加価値の高いカーケア商品である車検、カーコーティング洗車の販売に注力し、収益力強化に努めました。しかしながら、石油製品価格が前期と比較して下落したことなどにより、売上高は20,582,425千円、前期比22.8%の減収となりました。なお、今後収益が見込めないSSを3店舗閉鎖したため、当社グループ直営SS数は57SSとなりました。

卸部門

卸部門につきましては、販売店各SSに対し、収益基盤の充実を図るため、カーケア商品の販売強化策を提案いたしました。また、前期に開設した販売店セルフSSが堅調に推移したものの、石油製品価格が前期と比較して下落したことなどにより売上高は12,937,079千円、前期比10.2%の減収となりました。なお、販売店SS数は、後継者不在などにより2SS減少し、104SSとなりました。

直需部門

直需部門につきましては、石油製品販売において積極的な新規獲得活動を展開いたしました。また、燃料電池や太陽光発電システムなどの新エネルギー製品販売を展開するため、社内研修会の実施などを通じ販売体制を強化いたしました。しかしながら、石油製品価格が前期と比較して下落したことや景気低迷による産業用石油製品需要の大幅な減少などにより、売上高は17,051,353千円、前期比28.5%の減収となりました。

産業資材部門

産業資材部門につきましては、第2四半期連結累計期間まで、石油化学製品が景気低迷の影響により、販売数量が減少いたしました。しかしながら、第3四半期連結累計期間以降、石油化学製品販売において需要が徐々に回復傾向を示したのに加え、ペットボトル飲料販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は4,947,073千円、前期比5.6%の増収となりました。

その他部門

その他部門につきましては、液化石油ガス関係において、仕入価格に即応した営業活動を展開したものの、同業他社との競争が激化したことなどにより、売上高は1,637,848千円、前期比29.4%の減収となりました。

(外食事業)

ケンタッキーフライドチキン店は、顧客満足度向上に取り組むとともに、収益基盤拡大のため、新規店舗を横浜市保土ヶ谷区に1店舗出店いたしました。タリーズコーヒー店につきましては、店舗立地状況の変化や景気低迷に起因した個人消費の落ち込みに直面するなど、厳しい収益環境となりました。その結果、売上高は758,538千円、前期比2.3%の減収となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、既存物件の改修などによる物件付加価値向上に努めました。なお、保有賃貸マンションが1棟増加していることなどもあり、売上高は507,542千円、前期比1.9%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ1,260,203千円減少し、2,236,302千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、113,350千円の資金の減少となりました。これは税金等調整前当期純利益299,627千円、仕入債務の増加額610,342千円などにより資金が増加したものの、売上債権の増加額1,064,882千円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、810,231千円の資金の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出735,753千円、投資有価証券の取得による支出58,696千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、348,241千円の資金の減少となりました。これは主に社債の発行による収入300,000千円により資金が増加したものの、社債の償還による支出400,000千円、借入金の返済による支出120,000千円、配当金の支払額121,079千円などにより資金が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
		金額（千円）	前連結会計年度比（%）
石油関連事業	産業資材	242,544	△6.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 仕入実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
		金額(千円)	前連結会計年度比(%)
石油関連事業	直営	16,924,104	△24.8
	卸	12,517,604	△10.1
	直需	16,270,870	△28.8
	産業資材	4,530,677	5.0
	その他	1,377,250	△32.9
	小計	51,620,508	△21.4
外食事業		245,620	△4.0
不動産事業		—	—
合計		51,866,128	△21.3

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
		金額(千円)	前連結会計年度比(%)
石油関連事業	直営	20,582,425	△22.8
	卸	12,937,079	△10.2
	直需	17,051,353	△28.5
	産業資材	4,947,073	5.6
	その他	1,637,848	△29.4
	小計	57,155,779	△20.6
外食事業		758,538	△2.3
不動産事業		507,542	1.9
合計		58,421,860	△20.2

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

① 石油販売事業の強化

既存事業の強化として、新規SSの開設、同業他社の営業権獲得などにより、競争力のあるSSを取得いたします。また、個別にSSの将来性を見極めたうえ、必要に応じて閉鎖も検討し、より効率的な直営SS網を構築いたします。

② 省エネルギー及び新エネルギー関連製品の展開

石油を含むエネルギーを取り巻く環境は大きく変化しております。特に地球温暖化問題においては、CO₂削減が有効的なため、省エネルギー、新エネルギー関連製品の販売を展開してまいります。

③ 外食事業と不動産事業の充実

国内の石油製品需要の減少が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、店舗ごとの収益性を向上させるとともに、市場環境を見極め、着実に新規出店を実施しながら、新たな事業展開を模索いたします。不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、新規物件を継続的に取得し収益拡大を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立しております。またリスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。なお、当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識し、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式への投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で判断する必要があります。また、記載したリスクは当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。なお文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものです。

(原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

当社グループは新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループが販売している石油製品の大半を同社から仕入れております。新日本石油株式会社は平成22年4月1日付をもって、新日鉱ホールディングス株式会社と共同株式移転により統合持株会社であるJXホールディングス株式会社を設立し、平成22年7月1日付をもって、同社傘下において石油精製販売事業を担うJX日鉱日石エネルギー株式会社を設立する予定であります。これに伴い、今後の仕入れはJX日鉱日石エネルギー株式会社から行う予定であります。しかしながら、統合持株会社JXホールディングス株式会社及びJX日鉱日石エネルギー株式会社の経営戦略に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合や国際情勢などの変化により、元売から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油など暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減退いたします。

(特定事業(石油製品販売)への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、環境問題などの観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、燃料電池、太陽光発電、風力発電などの新エネルギーも徐々に普及すると予想されます。また、電気自動車は近い将来環境配慮性能などの面から化石燃料自動車に代わって普及すると予想されます。当社グループでは、新エネルギー製品の販売及び電気自動車普及に対応するSSの役割も検証しておりますが、税制優遇、技術の進歩などにより新エネルギー製品及び電気自動車の普及が想定以上に加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは石油製品を販売するに当たり、ガソリンなど危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、また、産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。また、「消防法」ではSSに「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。しかしながら、これらの法規制へ適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報、システム管理に関するリスク)

当社グループは、各小売店舗を中心に個人情報を含む様々な情報を保有しており管理しております。その中でも個人情報に関しましては、漏洩事故などが起きないように規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら、万一情報が不正に漏洩、紛失などした場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運用している情報システムが自然災害などにより、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウイルスなどにより情報システムを大きく破壊、改ざんなどされた場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(食の安全について)

当社グループは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、タリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、飲食物の販売をしております。当社グループでは、食中毒の未然防止、商品の品質管理を徹底して行っておりますが、今後内部要因、外部要因問わず、食に対する不安感が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産価値の下落について)

当社グループは、不動産の賃貸事業などに必要な不動産を保有しております。このため不動産市況が低迷した場合、当社グループの収益状況が悪影響を受ける場合があります。また、賃貸事業などに必要な不動産に限らず、保有不動産の地価が大幅に下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

石油製品等に関する特約販売契約について

当社は、主要株主であります新日本石油株式会社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和25年2月1日に第1回の締結をしており、以後数回の改定を経て、平成13年7月1日付が最新の改定であります。

契約内容：新日本石油株式会社の全支店管下一円における同社の一般石油製品の販売と、同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結の日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、439,035千円増加し、22,827,050千円となりました。これは、現金及び預金が増加し、1,260,443千円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,065,302千円増加、有形固定資産が349,744千円増加し、投資有価証券及び関係会社株式が323,493千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ、291,076千円増加し、6,944,632千円となりました。これは、社債が100,000千円減少、借入金が増加し、120,000千円減少、未払金が増加し、100,678千円減少したものの、支払手形及び買掛金が増加し、610,342千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ147,959千円増加し、15,882,418千円となりました。これは有価証券評価差額金が増加し、140,389千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ21.99円増加し、2,361.11円となりました。

(2) 経営成績の分析

(営業利益)

販売管理費の圧縮に努めたものの、C重油の販売数量が減少したことやSS間の販売競争が激化したことなどにより、営業利益は前期と比較して329,022千円の減益となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、営業利益が上述のとおり減益となったため、前期と比較して276,621千円の減益となりました。

(当期純利益)

保有賃貸不動産物件建替えに伴う臨時償却費などの特別損失を計上したこともあり、当期純利益は、117,029千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ1,260,203千円減少し、2,236,302千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、113,350千円の資金の減少となりました。これは税金等調整前当期純利益299,627千円、仕入債務の増加額610,342千円などにより資金が増加したものの、売上債権の増加額1,064,882千円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、810,231千円の資金の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出735,753千円、投資有価証券の取得による支出58,696千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、348,241千円の資金の減少となりました。これは主に社債の発行による収入300,000千円により資金が増加したものの、社債の償還による支出400,000千円、借入金の返済による支出120,000千円、配当金の支払額121,079千円などにより資金が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

項目	第62期 平成18年3月期	第63期 平成19年3月期	第64期 平成20年3月期	第65期 平成21年3月期	第66期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	61.4	62.0	70.3	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	24.3	22.0	23.0	23.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	—	—	57.4	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	1.4	45.9	—

- (注) 自己資本比率・・・自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率
・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

- (a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
(d) 第62期、第63期及び第66期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは厳しい経営環境下において高収益体質を構築していくために、総額678,781千円の設備投資を実施いたしました。

石油関連事業においては、鳳北SSの改装を行うとともに、より一層のカーケア増収のために機器の入替えを積極的に行いました。外食事業においては、横浜市保土ヶ谷区においてケンタッキーフライドチキン天王町サティ店の新規出店を行いました。また、不動産事業においては、更なる安定収益確保のために賃貸マンションモデューロ池袋西を取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
本社 (東京都港区)	事務所 (全社)	42,184	26,452	4,636 (472.2)	17,812	91,086	事務所	14,616	—	27 (—)
	事務所 (石油関連事業)	2,955	393	— (—)	1,130	4,479	事務所	3,164	—	23 (1)
東京支店 (東京都港区)	事務所 (石油関連事業)	275	5,802	— (—)	112	6,190	事務所	5,204	—	22 (1)
東京支店SSG (東京都港区) 他18ヶ所	SS (石油関連事業)	28,501	20,656	145,398 (899.9)	8,813	203,369	SSの土地 建物及び機器	145,408	18,418	67 (30)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	25,971	1,500	8,154 (2,112.9)	1,266	36,893	事務所	—	—	12 (1)
横浜支店SSG (横浜市神奈川区) 他10ヶ所	SS (石油関連事業)	119,677	28,029	382,852 (3,281.7)	8,662	539,221	SSの土地 建物及び機器	83,881	11,436	42 (31)
大阪支店 (堺市堺区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	27,320	1,886	8,980 (779.6)	1,489	39,676	事務所	2,409	—	11 (1)
大阪支店SSG (堺市堺区) 他11ヶ所	SS (石油関連事業)	65,268	28,208	323,736 (3,309.3)	8,429	425,642	SSの土地 建物及び機器	89,504	12,817	45 (15)
名古屋支店 (名古屋市千種区)	事務所及び寮 (石油関連事業)	37,321	1,316	683,486 (1,988.5)	789	722,914	事務所	—	—	13 (1)
名古屋支店SSG (名古屋市千種区) 他14ヶ所	SS (石油関連事業)	12,505	11,588	75,283 (651.8)	2,272	101,648	SSの土地 建物及び機器	145,477	10,387	60 (32)
仙台支店 (仙台市青葉区)	事務所 (石油関連事業)	—	727	— (—)	5	733	事務所	1,412	—	3 (1)
群馬営業所 (群馬県高崎市)	事務所 (石油関連事業)	—	252	— (—)	5	257	事務所	1,714	—	3 (—)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
ケンタッキーフライ ドチキンインレット 小杉店 (川崎市中原区) 他3ヶ所	店舗 (外食事業)	33,375	4,622	— (—)	6,420	44,418	店舗	21,641	1,358	8 (21)
タリーズコーヒー飯 田橋ガーデンエアタ ワー店 (東京都千代田区) 他6ヶ所	店舗 (外食事業)	71,134	—	— (—)	8,325	79,459	店舗	48,551	—	13 (26)
ベイフロント横浜 (横浜市神奈川区) 他28ヶ所	賃貸施設 (不動産事業)	2,210,425	55,433	2,983,624 (32,392.2)	1,656	5,251,139	—	325	—	1 (—)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事務所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
日新瓦斯株式会社 (東京都港区)	事務所及び貯蔵所 (石油関連事業)	347	1,371	— (—)	87	1,806	事務所及び 管理用端末	12,441	3,651	19 (1)
協進石油株式会社 (東京都港区)	事務所及びSS (石油関連事業)	—	5,223	— (—)	85	5,308	事務所、SSの 土地建物及び 機器	25,903	964	17 (6)
	賃貸施設 (不動産事業)	54,524	10,221	132,572 (1,709.7)	695	198,014	—	—	—	— (—)
日新レジン株式会社 (横浜市戸塚区)	事務所及び製造所 (石油関連事業)	107	155	— (—)	887	1,150	事務所及び 製造設備	571	1,167	13 (1)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事務所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額					賃借及びリース設備			従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	設備の内容	年間賃 借料 (千円)	年間リ ース料 (千円)	
NISTRAD (M) SDN. BHD. (マレーシア)	事務所 (石油関連事業)	68	2,544	— (—)	634	3,247	事務所	1,259	—	2 (—)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 主要な賃貸設備
提出会社

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
川崎充填所	川崎市川崎区	液化石油瓦斯充填設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 2階建	12,709.89	1,046.18
ベイフロント横浜	横浜市神奈川区	事務所	鉄筋コンクリート 造 9階建	758.78	5,071.58
サンヒルズ学芸大	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 7階建	628.08	841.68
ミレニアム北嶺	東京都大田区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3階建	358.11	625.00
葉山SS	神奈川県三浦郡 葉山町	SS設備	鉄筋コンクリート 造 1階建	593.78	61.10
諸江SS	石川県金沢市	SS敷地	—	793.00	—
スリーエフ大和下鶴間 店	神奈川県大和市	店舗	重量鉄骨造Tパネ ル屋根 1階建	525.80	140.40
トレーニングセンター	群馬県高崎市	研修所敷地	—	871.67	—
サンクス秋田横森店	秋田県秋田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	1,261.94	156.33
サンクス千葉祐光店	千葉市中央区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	865.30	154.89
ローソン川崎浅田三丁 目店	川崎市川崎区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	438.80	147.47
ローソン岸和田沼店	大阪府岸和田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	1,006.73	152.72
サウスイング上大岡	横浜市南区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3階建	992.68	965.21
アドバンス高杉	奈良県生駒市	店舗	軽量鉄骨造陸屋根 3階建	703.85	628.59
鼓ヶ浦SS	鈴鹿市寺家	SS敷地	—	1,947.00	—
安城貸店舗	愛知県安城市	店舗	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1階建	753.86	154.93
成田中央SS	千葉県成田市	SS設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1階建	492.55	464.00
サンフォーレスト	川崎市中原区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造陸屋根 3階建	484.24	673.84
オーナーズプラザ大山	東京都板橋区	共同住宅	鉄骨鉄筋コンクリ ート造陸屋根地下 1階付 8階建	277.25	821.09

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
クリオ菊名式番館	横浜市港北区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	257.04	387.40
ロータスアリー弘明寺	横浜市南区	共同住宅	鉄骨造陸屋根3階建	196.18	290.10
リヴィエール諏訪ノ森	堺市西区	共同住宅	軽量鉄骨造陸屋根3階建	348.56	302.85
ホワイトゴールド祐天寺	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付3階建	179.06	535.98
モデュロール池袋西	東京都豊島区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	344.25	616.76

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループの、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
ドミール砦(仮称)	東京都世田谷区	不動産事業	賃貸施設	196,520	3,000	自己資金	平成22年3月	平成23年3月

(2) 当社グループの、重要な設備の除却等の計画は該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成17年6月29日開催の第61回定時株主総会において決議された内容は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	217個	217個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	217,000株	217,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり912円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 912円 資本組入額 456円	同左
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後も権利行使可能（取締役、監査役及び執行役員は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く） 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡・質入れの禁止	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月6日	1,600,000	7,600,000	1,624,000	3,624,000	1,646,300	3,277,952

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行数 1,000,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 2,052,300千円

入札によらない募集

発行数 600,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 1,218,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	15	6	42	6	—	4,147	4,216	—
所有株式数 (単元)	—	10,900	67	27,421	121	—	37,484	75,993	700
所有株式数の 割合（%）	—	14.34	0.09	36.08	0.16	—	49.33	100	—

(注) 自己株式873,338株は「個人その他」に8,733単元、「単元未満株式の状況」に38株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	11,400	15.0
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	8,733	11.5
株式会社日新	横浜市中区尾上町六丁目84番地	8,200	10.8
東電不動産株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	4,000	5.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,500	3.3
筒井 博昭	横浜市青葉区	2,059	2.7
筒井 健司	東京都新宿区	1,643	2.2
筒井 敦子	横浜市港北区	1,589	2.1
日新商事従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目14番5号	1,055	1.4
計	—	44,669	58.8

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,726,000	67,260	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,260	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	873,300	—	873,300	11.5
計	—	873,300	—	873,300	11.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員及び特定の子会社の取締役、従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員3名、当社従業員166名及び子会社取締役3名、子会社従業員34名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	238,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込価額	912円(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後も権利行使可能(取締役、監査役及び執行役員は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く) 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡・質入れの禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	873, 338	—	873, 338	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、充実した安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この基本方針に基づき、当期（平成22年3月期）の配当は業績及び会社を取り巻く経済環境等を勘案し、1株につき9円、また当社は創立60周年記念を迎えましたので、創立記念配当金を1株につき2円とし、平成21年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり20円となります。

内部留保資金につきましては、SS建設・改造等の設備投資等の長期的資金需要に活用し、業容の拡大と経営体質の強化を図る所存であります。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	60	9.0
平成22年5月14日 取締役会決議	73	11.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,452	1,210	984	964	870
最低(円)	800	755	749	515	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	815	810	799	814	800	870
最低(円)	784	768	759	769	770	789

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		阿部 泰弘	昭和20年10月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役経営企画室長 平成15年6月 当社常務取締役ニュービジネス本部長 平成17年6月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	1年	127
取締役副社長 (代表取締役)		筒井 博昭	昭和31年8月21日生	昭和57年5月 当社入社 平成3年6月 当社取締役販売一部長 平成10年6月 当社常務取締役開発部長 平成12年11月 当社取締役副社長(代表取締役) 平成19年6月 当社取締役副社長(代表取締役)管理本部長 平成22年6月 当社取締役副社長(代表取締役)(現任)	1年	2,059
常務取締役	エネルギー本部長	田名部 陽介	昭和21年10月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社仙台支店長 平成15年6月 当社取締役SS統括部長 平成17年6月 当社常務取締役エネルギー本部長(現任)	1年	49
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	本間 一郎	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長(現任)	1年	40
取締役	ライフビジネス 本部長 兼生活関連部長	磯部 史雄	昭和23年4月30日生	昭和46年4月 日本石油株式会社入社(現新日本石油株式会社) 平成14年6月 新日本石油ガス株式会社関東第2支店長(現新日本石油株式会社) 平成16年6月 当社取締役新規事業部長 平成19年6月 当社取締役ニュービジネス本部長兼新規事業部長 平成22年6月 当社取締役ライフビジネス本部長兼生活関連部長(現任)	1年	45
取締役	名古屋支店長	筒井 重伸	昭和24年4月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社SS統括部長 平成21年6月 当社取締役名古屋支店長(現任)	1年	76
取締役	総務部長	中島 博	昭和25年12月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成22年6月 当社取締役総務部長(現任)	1年	50
常勤監査役		三浦 満男	昭和23年5月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社仙台支店長 平成18年6月 当社取締役東京支店長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注2)	88
監査役		折本 邦夫	昭和22年6月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 当社仙台支店長 平成17年6月 当社取締役販売部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注3)	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		山口 睦男	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 横浜南税務署長 平成17年8月 山口睦男税理士事務所開業 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注2)	—
監査役		増田 正治	昭和22年5月19日生	昭和48年4月 株式会社三井銀行入行(現 株式会社三井住友銀行) 平成15年3月 株式会社三井住友銀行執行 役員 平成20年6月 株式会社オートシステム代 表取締役社長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注3)	—
計						2,601

(注) 1 監査役山口睦男及び監査役増田正治の両名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
亀山 晴信	昭和34年5月15日生	平成4年4月 弁護士登録 岡村勲法律事務所(現 岡村綜合法律 事務所)入所 平成9年4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山綜合法 律事務所)開設 平成19年6月 株式会社小森コーポレーション社外監 査役(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全化を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。また、株主の皆様や取引先、地域住民、従業員等のステークホルダーから信頼される経営をすることが、企業価値を最大化する必須条件と考え、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社の経営体制とし、経営上の意思決定及び業務執行のチェックに関し、以下のような経営システムを採用しております。

『取締役会』

「取締役会」はグループ全体の業務執行に関する意思決定機関であるとともに、代表取締役の職務執行の監督機関であります。原則毎月1回開催し、重要な決議事項、業績の進捗等について議論し対応策等を検討しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう臨時取締役会を適宜開催しております。当該事業年度において、取締役会（臨時取締役会を含む）を22回開催いたしました。

『常務会』

「常務会」は役付役員で構成されており、迅速な業務遂行を可能とするための「取締役会」の補佐機関であります。原則毎月1回開催しております。当該事業年度において、常務会を9回開催いたしました。

『コンプライアンス委員会』

「コンプライアンス委員会」は取締役及び社長が必要と認めた者で構成されており、当社グループが公正で、透明な企業活動を確立するためのコンプライアンス体制の確立、定着を推進させることを目的としております。

『役員協議会』

「役員協議会」は取締役、監査役と業務執行上の責任者である執行役員が参加し、現状報告を行い情報の共有化を目的とし、必要に応じて適時開催しております。

『監査役会』

「監査役会」は社外監査役2名を含め4名の監査役で構成されており、うち1名は常勤です。常勤監査役は「取締役会」及び「役員協議会」並びに「部支店長会」等の社内主要会議に出席し、業務遂行の状況等をチェックしております。また、稟議書等重要書類の閲覧、監査グループ及び会計監査人等と連携し、当社の監査及びグループ全体の業務、財政状態の調査を実施し、その都度監査役会、役員協議会等で報告が行われております。

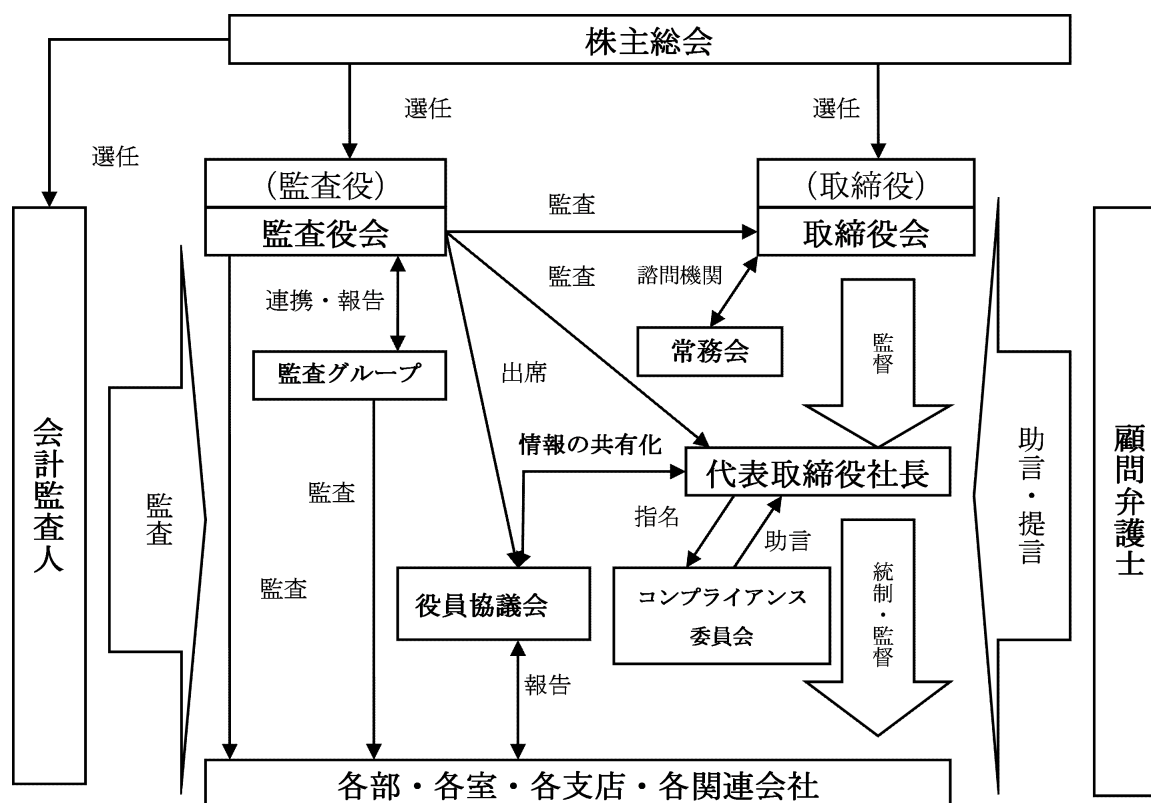
『会計監査人及び顧問弁護士』

「会計監査人」は有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする場合、適宜助言、提言等を受けております。

『社内監査』

「社内監査」は当社監査グループが当社各部、室、支店及び関連会社を対象に、年2回行っております。監査項目は業務推進状況を中心に、コンプライアンス等のチェックを行っております。

当社における経営上の意思決定、経営の監査並びに内部統制システムの略図は次のとおりであります。



② 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

- a. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業行動規範としてのコンプライアンスマニュアルを制定し、役員及び従業員等が法令遵守の精神を理解し、行動することにより公正で透明な企業風土を確立する。また、公益通報に関する規程の運用による不正行為の早期発見、定期的な実施する会社業務の実施状況についての内部監査を通じて、会社諸規程の適正性、妥当性を検証する。さらに、市民社会の秩序や安全に対し脅威を与える反社会的勢力について、取引等一切の関係を断絶するとともに、名目の如何を問わず、不当要求行為に対しては所轄官庁や弁護士等と緊密に連携をとり、毅然とした態度で対応する。
- b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

別途定める文書管理規程に従って管理を行い、取締役及び監査役は常時閲覧可能とする。
- c. 損失の危険の管理に関する規定その他体制

業務執行に係る種々のリスクを想定した各種業務規程を整備し、適正な基準に基づき管理、対応する。個人情報保護、事故、災害等のリスクについては、別途規程、マニュアルを定め、また、公益通報制度を設けてリスクの低減を目指す。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会が代表取締役の業務を監督し、迅速な業務執行を可能とするための常務会及び取締役、監査役、業務の責任者である執行役員が参加する役員協議会にて、現状報告と情報の共有化を図る。また、取締役の職務の執行が円滑に機能するための事務局を取締役会は総務部、常務会、役員協議会は経営企画室とする。
- e. 当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

関係会社管理規程を整備するとともに、企業集団としての行動指針、コンプライアンスや情報セキュリティなど理念の統一を保ち、また、当社の取締役または業務責任者が各子会社の取締役あるいは監査役を兼任するなどして、業務情報を把握する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを定めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が十分に職務を遂行できるよう、内部監査部門が監査役会の職務の補助を兼務する。
- g. 前号使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査部門の使用人の任命、異動、処遇については監査役会と事前協議する。

- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 常勤監査役は取締役会のほか、役員協議会等重要な会議に出席し、また稟議書等の重要書類を閲覧する。必要に応じ取締役、執行役員、その他使用人から業務の執行の状況を聴取する。また、内部監査部門から、会社の業務の実施状況についての内部監査、コンプライアンス状況、公益通報等の状況についての報告を受ける。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 取締役及び重要な使用人とのヒアリングを行う。また、会計監査人、顧問弁護士、税理士との連携を図る。
- j. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
 当社は、当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法をはじめ関係法令等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社的な内部統制プロセス及び各業務プロセスの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めるとともに、定期的、継続的に評価、改善を実施する。
- ③ 内部監査及び監査役監査の状況
 上記①会社の機関の基本説明『監査役会』及び『社内監査』に記載のとおりであります。
- ④ 会計監査の状況
 当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員：吉村孝郎、佐々田博信
 - ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士2名、会計士補等2名、その他2名
- ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係
 当社では社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えておりますが、当社は監査役4名のうち2名の社外監査役を選任しており、経営監視機能は十分に機能する体制が整っていると考えております。また、取締役の任期を1年とし、毎事業年度における取締役の経営責任を明確化するなど、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。

(3) リスク管理体制の整備状況

業務遂行に係る種々のリスクを想定した各種業務規程を整備し、適正な基準に基づき管理、対応しております。個人情報漏洩、事故、災害等の緊急時におけるリスクについては、別途マニュアル等を定めて運用するとともに公益通報制度を設けリスクの低減を目指しております。

また各機能におけるリスクを分析しその対応策を策定する仕組みを導入し、様々なリスクを低減する体制を整備しております。

(4) 役員報酬

① 当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,240	92,140	—	9,100	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17,600	16,200	—	1,400	—	3
社外役員	6,900	5,520	—	500	880	3

(注) 報酬限度額

取締役 200,000千円
 監査役 50,000千円

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、次のとおりであります。

当社役員の報酬は、主に月例定額報酬と賞与で構成されており、支給水準は当社の経営状況、各役員の役割や責任、更に従業員とのバランス等を勘案し、各役員に相応しい額を、株主総会で承認され報酬総額の範囲内で決定しております。

なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 2,210,395千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日新	4,099,000	885,384	取引関係の発展・強化のため
キッセイ薬品工業株式会社	129,000	250,647	取引関係の構築・強化のため
日本精化株式会社	286,000	206,492	取引関係の構築・強化のため
東京電力株式会社	70,970	176,857	取引関係の発展・強化のため
ユシロ化学工業株式会社	100,833	118,781	取引関係の発展・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,900	95,481	取引関係の維持・強化のため
株式会社ユーシン	89,000	66,394	取引関係の構築・強化のため
株式会社クボタ	45,759	38,986	取引関係の発展・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	208,000	38,480	取引関係の維持・強化のため
株式会社横浜銀行	78,000	35,724	取引関係の維持・強化のため

(6) 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が期待できる役割を十分に果たすことができるように、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第426条第1項の責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、その責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式取得に関する決定機関

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により取得することができる旨定款に定めております。これは、経営変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(12) 剰余金の配当金等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,500	9,780	30,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,500	9,780	30,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第65期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第65期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第66期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,519,554	2,259,111
受取手形及び売掛金	6,620,870	7,686,173
有価証券	32,651	—
商品及び製品	528,989	523,541
繰延税金資産	144,803	146,193
その他	136,829	150,149
貸倒引当金	△24,993	△25,795
流動資産合計	10,958,704	10,739,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,021,622	※2 6,000,924
減価償却累計額	△3,242,469	△3,268,958
建物及び構築物 (純額)	2,779,152	2,731,965
機械装置及び運搬具	976,537	942,424
減価償却累計額	△719,723	△736,038
機械装置及び運搬具 (純額)	256,813	206,386
土地	※2 4,272,926	※2 4,748,724
その他	346,279	336,891
減価償却累計額	△244,808	△263,860
その他 (純額)	101,471	73,031
有形固定資産合計	7,410,364	7,760,108
無形固定資産	153,228	147,525
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,306,542	※2 2,650,625
関係会社株式	※1, ※2 734,748	※1, ※2 714,158
長期貸付金	27,042	28,314
繰延税金資産	89,344	26,118
その他	780,760	837,868
貸倒引当金	△72,719	△77,040
投資その他の資産合計	3,865,718	4,180,044
固定資産合計	11,429,310	12,087,679
資産合計	22,388,015	22,827,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,158,150	※2 1,768,493
短期借入金	※2 765,000	※2 765,000
未払金	682,053	581,374
未払法人税等	128,117	121,046
賞与引当金	266,252	229,372
役員賞与引当金	26,032	13,100
固定資産撤去費用引当金	—	19,700
その他	532,739	254,179
流動負債合計	3,558,345	3,752,266
固定負債		
社債	860,000	1,020,000
長期借入金	※2 360,000	※2 240,000
繰延税金負債	—	50,143
退職給付引当金	972,014	995,074
役員退職慰労引当金	62,414	61,534
その他	840,782	825,613
固定負債合計	3,095,210	3,192,365
負債合計	6,653,556	6,944,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,244,135	9,240,085
自己株式	△643,318	△643,318
株主資本合計	15,505,323	15,501,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,093	390,483
為替換算調整勘定	△20,958	△9,338
評価・換算差額等合計	229,135	381,145
純資産合計	15,734,459	15,882,418
負債純資産合計	22,388,015	22,827,050

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		73,213,940		58,421,860
売上原価		66,314,570		52,149,608
売上総利益		6,899,370		6,272,251
販売費及び一般管理費				
支払手数料		651,714		616,232
広告宣伝費		91,107		91,707
貸倒引当金繰入額		13,100		6,336
給料及び手当		1,777,602		1,733,223
臨時雇用給		501,482		501,649
賞与		251,303		222,110
賞与引当金繰入額		262,291		223,899
役員賞与引当金繰入額		26,032		13,788
退職給付引当金繰入額		93,953		120,805
賃借料		754,366		720,297
減価償却費		156,480		185,635
その他		1,785,689		1,631,339
販売費及び一般管理費合計		6,365,123		6,067,026
営業利益		534,247		205,224
営業外収益				
受取利息		8,227		4,812
受取配当金		91,408		92,396
仕入割引		94,136		29,998
軽油引取税納税報奨金		50,544		44,028
その他		33,550		71,812
営業外収益合計		277,867		243,049
営業外費用				
支払利息		51,057		41,100
社債発行費		6,476		5,806
売上割引		4,727		1,576
投資有価証券評価損		48,225		—
貸倒引当金繰入額		13,240		—
為替差損		17,075		—
その他		12,805		17,904
営業外費用合計		153,607		66,388
経常利益		658,507		381,886
特別利益				
貸倒引当金戻入益		18,472		—
固定資産売却益	※1	2,026	※1	937
国庫補助金収入		22,249		—
その他		210		—
特別利益合計		42,958		937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 849	※2 696
固定資産除却損	※3 42,588	※3 17,970
減損損失	※4 84,708	※4 6,709
固定資産臨時償却費	4,119	28,981
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	19,700
投資有価証券評価損	3,008	—
為替換算調整勘定取崩額	—	8,988
その他	1,185	150
特別損失合計	136,460	83,196
税金等調整前当期純利益	565,005	299,627
法人税、住民税及び事業税	282,727	167,023
法人税等調整額	9,556	15,574
法人税等合計	292,284	182,597
当期純利益	272,721	117,029

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,624,000		3,624,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,624,000		3,624,000
資本剰余金				
前期末残高		3,280,507		3,280,507
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,280,507		3,280,507
利益剰余金				
前期末残高		9,109,309		9,244,135
当期変動額				
剰余金の配当		△137,895		△121,079
当期純利益		272,721		117,029
当期変動額合計		134,825		△4,050
当期末残高		9,244,135		9,240,085
自己株式				
前期末残高		△282,213		△643,318
当期変動額				
自己株式の取得		△361,105		—
当期変動額合計		△361,105		—
当期末残高		△643,318		△643,318
株主資本合計				
前期末残高		15,731,603		15,505,323
当期変動額				
剰余金の配当		△137,895		△121,079
当期純利益		272,721		117,029
自己株式の取得		△361,105		—
当期変動額合計		△226,279		△4,050
当期末残高		15,505,323		15,501,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	753,036	250,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502,943	140,389
当期変動額合計	△502,943	140,389
当期末残高	250,093	390,483
為替換算調整勘定		
前期末残高	△132	△20,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,825	11,619
当期変動額合計	△20,825	11,619
当期末残高	△20,958	△9,338
評価・換算差額等合計		
前期末残高	752,904	229,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△523,768	152,009
当期変動額合計	△523,768	152,009
当期末残高	229,135	381,145
純資産合計		
前期末残高	16,484,507	15,734,459
当期変動額		
剰余金の配当	△137,895	△121,079
当期純利益	272,721	117,029
自己株式の取得	△361,105	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△523,768	152,009
当期変動額合計	△750,048	147,959
当期末残高	15,734,459	15,882,418

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		565,005		299,627
減価償却費		280,117		292,604
固定資産臨時償却費		—		28,981
減損損失		84,708		6,709
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△20,844		23,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,257		5,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,481		△36,880
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)		—		19,700
受取利息及び受取配当金		△99,636		△97,209
支払利息		51,057		41,100
投資有価証券評価損益 (△は益)		51,234		—
固定資産除売却損益 (△は益)		41,410		17,730
国庫補助金収入		△22,249		—
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△86,732		△27,929
差入保証金の増減額 (△は増加)		36,000		△31,000
預り保証金の増減額 (△は減少)		△123,792		△2,956
売上債権の増減額 (△は増加)		5,332,080		△1,064,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)		123,223		5,448
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,454,620		610,342
未払軽油引取税の増加額又は減少額 (△)		△53,801		33,737
その他		80,478		△106,308
小計		2,783,413		16,997
利息及び配当金の受取額		98,697		95,216
利息の支払額		△55,458		△38,963
国庫補助金収入の受取額		22,249		—
法人税等の支払額		△306,241		△186,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,542,661		△113,350
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△866,257		△735,753
有形固定資産の売却による収入		3,280		2,356
投資有価証券の取得による支出		△72,760		△58,696
差入保証金の差入による支出		△2,574		△4,978
差入保証金の回収による収入		2,944		6,006
貸付けによる支出		△23,300		△13,970
貸付金の回収による収入		19,719		10,285
定期預金の増減額 (△は増加)		△13,000		—
その他		△40,480		△15,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		△992,428		△810,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	300,000	300,000
社債の償還による支出	△240,000	△400,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△361,105	—
配当金の支払額	△137,895	△121,079
その他	△8,019	△7,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,021	△348,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,825	11,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,382,386	△1,260,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,119	3,496,505
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,496,505	* 2,236,302

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 東北日新株式会社は、平成20年12月26日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。 関東日新株式会社は、平成21年3月26日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。 中京日新株式会社は、平成21年3月31日付で解散し、清算手続中であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 日新レジン株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 中京日新株式会社は、平成21年9月25日付で清算終了したため、上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了日までの損益計算書については連結しております。 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. は平成21年11月30日付で解散し、平成22年3月23日付で清算終了したため、上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了日までの損益計算書については連結しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。 なお、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及びNISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及びNISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他商品 主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 2～8年 有形固定資産のその他 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 同左 その他商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（218,574千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。 なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定であります。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 固定資産撤去費用引当金 将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、発生費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（246,503千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は18,872千円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	同左
(5) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生しておりません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。 なお、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をすることとしております。 これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。 なお、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。 なお、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>連結貸借対照表 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>連結損益計算書 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度790千円）は、営業外費用の100分の10以下となったために当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書 財務活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度△166千円）は、当連結会計年度において金額的重要性が増したために当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「固定資産臨時償却費」（前連結会計年度4,119千円）は、当連結会計年度において金額的重要性が増したために、当連結会計年度において区分掲記しております。 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において区分掲記しておりました「定期預金の増減額」（当連結会計年度240千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																																								
<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">556,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">423,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,937,839千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">240,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140,843千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,909千円</p>	関係会社株式	12,060千円	建物及び構築物	112,809千円	土地	844,464千円	投資有価証券	556,876千円	関係会社株式	423,690千円	計	1,937,839千円	支払手形及び買掛金	240,843千円	短期借入金	540,000千円	長期借入金	360,000千円	計	1,140,843千円	<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">140,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">409,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952,089千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">681,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461,681千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,640千円</p>	関係会社株式	12,060千円	建物及び構築物	140,439千円	土地	844,464千円	投資有価証券	557,415千円	関係会社株式	409,770千円	計	1,952,089千円	支払手形及び買掛金	681,681千円	短期借入金	540,000千円	長期借入金	240,000千円	計	1,461,681千円
関係会社株式	12,060千円																																								
建物及び構築物	112,809千円																																								
土地	844,464千円																																								
投資有価証券	556,876千円																																								
関係会社株式	423,690千円																																								
計	1,937,839千円																																								
支払手形及び買掛金	240,843千円																																								
短期借入金	540,000千円																																								
長期借入金	360,000千円																																								
計	1,140,843千円																																								
関係会社株式	12,060千円																																								
建物及び構築物	140,439千円																																								
土地	844,464千円																																								
投資有価証券	557,415千円																																								
関係会社株式	409,770千円																																								
計	1,952,089千円																																								
支払手形及び買掛金	681,681千円																																								
短期借入金	540,000千円																																								
長期借入金	240,000千円																																								
計	1,461,681千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
※1	固定資産売却益			※1	固定資産売却益		
	機械装置及び運搬具		2,026千円		機械装置及び運搬具		937千円
※2	固定資産売却損			※2	固定資産売却損		
	機械装置及び運搬具		849千円		機械装置及び運搬具		305千円
					有形固定資産のその他		391千円
					計		696千円
※3	固定資産除却損			※3	固定資産除却損		
	建物及び構築物		13,401千円		建物及び構築物		4,987千円
	機械装置及び運搬具		3,065千円		機械装置及び運搬具		1,355千円
	有形固定資産のその他		1,289千円		有形固定資産のその他		491千円
	無形固定資産		207千円		無形固定資産		1,106千円
	投資その他の資産のその他		233千円		除却費用		10,029千円
	除却費用		24,391千円		計		17,970千円
	計		42,588千円				
※4	減損損失			※4	減損損失		
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都文京区 他12ヶ所)	建物及び構築物	1,219	石油関連 事業	SS (東京都北区 他6ヶ所)	建物及び構築物	306
		機械装置及び運搬具	11,899			機械装置及び運搬具	1,276
		有形固定資産の その他	2,747			有形固定資産の その他	577
		無形固定資産	1,043			無形固定資産	591
		ファイナンスリ ース	44,850			ファイナンスリ ース	2,682
	計	61,760		計	5,434		
外食事業	タリーズコーヒ ー店 (東京都千代田 区)	建物及び構築物	16,389	外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 及びタリーズコ ーヒー店 (横浜市緑区他 1ヶ所)	建物及び構築物	216
		有形固定資産の その他	3,539			有形固定資産の その他	557
		無形固定資産	352			投資その他の資 産のその他	500
		投資その他の資 産のその他	2,666				
	計	22,947		計	1,274		
合計			84,708	合計			6,709

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,708千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,709千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	342,318	531,020	—	873,338
合計	342,318	531,020	—	873,338

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得530,900株及び単元未満株式の買取120株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年 新株予約権	普通株式	224,000	—	7,000	217,000	—

(注) (1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	72,576	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	65,318	9.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,338	—	—	873,338
合計	873,338	—	—	873,338

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年 新株予約権	普通株式	217,000	—	—	217,000	—

（注） 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	73,993	利益剰余金	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,519,554千円	現金及び預金 2,259,111千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △23,048千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △22,808千円
現金及び現金同等物 3,496,505千円	現金及び現金同等物 2,236,302千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額				1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計
取得価額 相当額	258,990	111,048	370,038	取得価額 相当額	193,674	67,812	261,486
減価償却累 計額相当額	134,935	62,808	197,743	減価償却累 計額相当額	119,504	36,107	155,611
減損損失累 計額相当額	66,405	33,663	100,069	減損損失累 計額相当額	43,503	27,221	70,725
期末残高 相当額	57,649	14,576	72,226	期末残高 相当額	30,666	4,483	35,149
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しており ます。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しており ます。			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
			60,203千円				39,444千円
1年超				1年超			
			65,793千円				26,349千円
合計			125,996千円	合計			65,793千円
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高			
			53,770千円				30,644千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
			86,240千円				60,203千円
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
			25,971千円				25,809千円
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
			60,497千円				34,393千円
減損損失				減損損失			
			44,850千円				2,682千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各セグメント事業ごとの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年3ヵ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表わされております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、かつ、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,259,111	2,259,111	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,686,173	7,686,173	—
(3) 投資有価証券	2,467,437	2,467,437	—
(4) 関係会社株式	702,098	702,098	—
資産計	13,114,820	13,114,820	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,768,493	1,768,493	—
(2) 短期借入金	645,000	645,000	—
(3) 社債（1年以内償還予定の社債を含む）	1,140,000	1,154,097	14,097
(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	360,000	361,667	1,667
負債計	3,913,493	3,929,258	15,765
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、当該受取手形及び売掛金がすべて1年以内の回収期日であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、その他については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当連結会計年度末において債権は保有しておりません。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、当該支払手形及び買掛金並びに短期借入金がすべて1年以内の償還期日であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年以内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、当連結会計年度末において市場価格のあるものは該当ありません。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	192,211
その他	3,037
合計	195,248

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券及び(4) 関係会社株式には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,259,111	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,686,173	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他	—	60,874	17,229	—
合計	9,945,284	60,874	17,229	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,010,378	2,542,063	531,685
② その他	—	—	—
小計	2,010,378	2,542,063	531,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	246,609	198,846	△47,763
② その他	250,031	188,138	△61,893
小計	496,641	386,984	△109,656
合計	2,507,019	2,929,048	422,028

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を51,234千円計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	123,501
② その他	9,332
計	132,833

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	32,651	—	2,962	—
計	32,651	—	2,962	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 平成22年3月31日		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,909,772	2,246,454	663,317
② その他	147,342	121,145	26,196
小計	3,057,114	2,367,600	689,514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	12,849	15,691	△2,841
② その他	99,571	127,416	△27,844
小計	112,421	143,108	△30,686
合計	3,169,535	2,510,708	658,827

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額195,248千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 取引の状況に関する事項 当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。
2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																																																									
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,478,040千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">492,049千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△985,990千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">232,550千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△753,440千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">218,574千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△972,014千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">108,632千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,676千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△13,748千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△31,130千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5,096千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">97,527千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,478,040千円	ロ	年金資産	492,049千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△985,990千円	ニ	未認識数理計算上の差異	232,550千円	ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△753,440千円	ヘ	前払年金費用	218,574千円	ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△972,014千円	イ	勤務費用	108,632千円	ロ	利息費用	28,676千円	ハ	期待運用収益(減算)	△13,748千円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	△31,130千円	ホ	臨時に支払った割増退職金	5,096千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,527千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,435,538千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">490,465千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△945,073千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">196,502千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△748,570千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">246,503千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△995,074千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">108,171千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,119千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△9,841千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">122,486千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.389%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,435,538千円	ロ	年金資産	490,465千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△945,073千円	ニ	未認識数理計算上の差異	196,502千円	ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△748,570千円	ヘ	前払年金費用	246,503千円	ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△995,074千円	イ	勤務費用	108,171千円	ロ	利息費用	21,119千円	ハ	期待運用収益(減算)	△9,841千円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	3,037千円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	122,486千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.389%	ハ	期待運用収益率	0.5%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法
イ	退職給付債務	△1,478,040千円																																																																																																								
ロ	年金資産	492,049千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																										
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△985,990千円																																																																																																								
ニ	未認識数理計算上の差異	232,550千円																																																																																																								
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△753,440千円																																																																																																								
ヘ	前払年金費用	218,574千円																																																																																																								
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△972,014千円																																																																																																								
イ	勤務費用	108,632千円																																																																																																								
ロ	利息費用	28,676千円																																																																																																								
ハ	期待運用収益(減算)	△13,748千円																																																																																																								
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	△31,130千円																																																																																																								
ホ	臨時に支払った割増退職金	5,096千円																																																																																																								
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,527千円																																																																																																								
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
ロ	割引率	2.0%																																																																																																								
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																								
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																																																								
イ	退職給付債務	△1,435,538千円																																																																																																								
ロ	年金資産	490,465千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																										
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△945,073千円																																																																																																								
ニ	未認識数理計算上の差異	196,502千円																																																																																																								
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△748,570千円																																																																																																								
ヘ	前払年金費用	246,503千円																																																																																																								
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△995,074千円																																																																																																								
イ	勤務費用	108,171千円																																																																																																								
ロ	利息費用	21,119千円																																																																																																								
ハ	期待運用収益(減算)	△9,841千円																																																																																																								
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	3,037千円																																																																																																								
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	122,486千円																																																																																																								
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
ロ	割引率	1.389%																																																																																																								
ハ	期待運用収益率	0.5%																																																																																																								
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社従業員 166名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 238,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	224,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	7,000
未行使残	217,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	912
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社従業員 166名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 238,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	217,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	217,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	912
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">106,411千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,216千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">274,230千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">116,200千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">51,173千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">300,580千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,859千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,083千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,955千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,049,710千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△390,598千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">659,112千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">253,442千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">171,521千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">424,964千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">234,147千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">144,803千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">89,344千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.13%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.20%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.99%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>連結子会社の清算所得非課税額</td><td style="text-align: right;">△2.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.01%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.73%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	106,411千円	減価償却損金算入限度超過額	60,216千円	減損損失損金不算入額	274,230千円	投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	51,173千円	退職給付引当金損金不算入額	300,580千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	24,859千円	繰越欠損金	35,083千円	その他	80,955千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,049,710千円	評価性引当額	△390,598千円	<hr/>		繰延税金資産計	659,112千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	253,442千円	その他有価証券評価差額金	171,521千円	<hr/>		繰延税金負債計	424,964千円	<hr/>		繰延税金資産純額	234,147千円	流動資産	144,803千円	固定資産	89,344千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	7.13%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.20%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.99%	評価性引当額	1.51%	連結子会社の清算所得非課税額	△2.82%	その他	2.01%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.73%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">91,729千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8,015千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,050千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">259,898千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">116,200千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,094千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">17,144千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">298,078千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,674千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,066千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">992,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△355,002千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">637,510千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">247,415千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">267,927千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">515,342千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">122,168千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">146,193千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">26,118千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">50,143千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.37%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.01%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.83%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11.88%</td></tr> <tr><td>連結子会社の清算所得非課税額</td><td style="text-align: right;">13.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.78%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.94%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	91,729千円	固定資産撤去費用引当金損金不算入額	8,015千円	減価償却損金算入限度超過額	60,050千円	減損損失損金不算入額	259,898千円	投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,094千円	貸倒引当金損金不算入額	17,144千円	退職給付引当金損金不算入額	298,078千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	24,674千円	繰越欠損金	558千円	その他	66,066千円	<hr/>		繰延税金資産小計	992,512千円	評価性引当額	△355,002千円	<hr/>		繰延税金資産計	637,510千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	247,415千円	その他有価証券評価差額金	267,927千円	<hr/>		繰延税金負債計	515,342千円	<hr/>		繰延税金資産純額	122,168千円	流動資産	146,193千円	固定資産	26,118千円	固定負債	50,143千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	13.37%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.01%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.83%	評価性引当額	△11.88%	連結子会社の清算所得非課税額	13.80%	その他	1.78%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.94%
賞与引当金損金不算入額	106,411千円																																																																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	60,216千円																																																																																																																																										
減損損失損金不算入額	274,230千円																																																																																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円																																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	51,173千円																																																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入額	300,580千円																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	24,859千円																																																																																																																																										
繰越欠損金	35,083千円																																																																																																																																										
その他	80,955千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,049,710千円																																																																																																																																										
評価性引当額	△390,598千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産計	659,112千円																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	253,442千円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	171,521千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債計	424,964千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産純額	234,147千円																																																																																																																																										
流動資産	144,803千円																																																																																																																																										
固定資産	89,344千円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
住民税均等割	7.13%																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.20%																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.99%																																																																																																																																										
評価性引当額	1.51%																																																																																																																																										
連結子会社の清算所得非課税額	△2.82%																																																																																																																																										
その他	2.01%																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.73%																																																																																																																																										
賞与引当金損金不算入額	91,729千円																																																																																																																																										
固定資産撤去費用引当金損金不算入額	8,015千円																																																																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	60,050千円																																																																																																																																										
減損損失損金不算入額	259,898千円																																																																																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円																																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,094千円																																																																																																																																										
貸倒引当金損金不算入額	17,144千円																																																																																																																																										
退職給付引当金損金不算入額	298,078千円																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	24,674千円																																																																																																																																										
繰越欠損金	558千円																																																																																																																																										
その他	66,066千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	992,512千円																																																																																																																																										
評価性引当額	△355,002千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産計	637,510千円																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	247,415千円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	267,927千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債計	515,342千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産純額	122,168千円																																																																																																																																										
流動資産	146,193千円																																																																																																																																										
固定資産	26,118千円																																																																																																																																										
固定負債	50,143千円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
住民税均等割	13.37%																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.01%																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.83%																																																																																																																																										
評価性引当額	△11.88%																																																																																																																																										
連結子会社の清算所得非課税額	13.80%																																																																																																																																										
その他	1.78%																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.94%																																																																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は307,046千円（賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価及び販管費に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,626,852	189,012	4,815,864	6,392,698

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（306,719千円）であり、主な減少額は減価償却費（112,722千円）であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,940,006	776,046	497,887	73,213,940	—	73,213,940
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	61,886	61,886	△61,886	—
計	71,940,006	776,046	559,774	73,275,827	△61,886	73,213,940
営業費用	71,299,432	818,475	256,762	72,374,669	305,023	72,679,693
営業利益又は営業損失(△)	640,574	△42,428	303,011	901,157	△366,910	534,247
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	12,874,106	315,530	5,412,555	18,602,193	3,785,821	22,388,015
減価償却費	98,187	28,176	133,327	259,690	16,306	275,997
減損損失	61,760	22,947	—	84,708	—	84,708
資本的支出	388,752	20,668	500,575	909,995	37,252	947,248

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

(2) 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（366,910千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,785,821千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 重要な資産の評価及び評価方法

たな卸資産の評価基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。

リース資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,155,779	758,538	507,542	58,421,860	—	58,421,860
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	58,597	58,597	△58,597	—
計	57,155,779	758,538	566,140	58,480,458	△58,597	58,421,860
営業費用	56,859,343	789,779	255,803	57,904,927	311,708	58,216,635
営業利益又は営業損失(△)	296,436	△31,241	310,336	575,530	△370,305	205,224
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	14,124,040	328,053	5,563,137	20,015,231	2,811,819	22,827,050
減価償却費	121,483	25,012	129,943	276,439	16,164	292,604
減損損失	5,434	1,274	—	6,709	—	6,709
資本的支出	322,103	32,860	323,817	678,781	—	678,781

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

(2) 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（370,305千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,811,819千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲決定に関する適用指針

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1.（2）に記載のとおり、当連結会計年度より

「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	新日本石油株式会社	東京都港区	139,437,385	石油製品の製造及び販売	(所有) 直接 16.9	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引			
							商品の仕入	53,463,405	買掛金	240,843
							給油所の賃借	407,043		
							商品納入代行 他	256,361	売掛金	20,901
							土地等の賃貸	23,647	前受金	2,087
営業取引以外の取引										
仕入割引	93,255	-	-							

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及びSSの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式1,354,655千円を担保に供しております。
- ③ 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ④ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ⑤ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	新日本石油株式会社	東京都港区	139,437,385	石油製品の製造及び販売	(所有) 直接 16.9	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引			
							商品の仕入	41,373,750	買掛金	681,681
							給油所の賃借	443,752		
							支払手数料	309,120	未払金	21,367
							商品納入代行 他	169,162	売掛金	10,664
営業取引以外の取引										
仕入割引	29,536	—								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及びSSの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式1,368,587千円を担保に供しております。
- ③ 支払手数料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ⑤ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	2,339.12円	2,361.11円
1株当たり当期純利益	38.60円	17.40円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 たり当期純利益が希薄化しないため記 載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 たり当期純利益が希薄化しないため記 載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	272,721	117,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,721	117,029
期中平均株式数 (株)	7,065,658	6,726,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日新商事株式会社	第13回無担保社債	H18. 6. 30	200,000 (200,000)	—	0.94750	なし	H21. 6. 30
日新商事株式会社	第14回無担保社債	H18. 6. 30	300,000	300,000	1.73000	なし	H23. 6. 30
日新商事株式会社	第15回無担保社債	H18. 8. 31	100,000 (100,000)	—	1.35000	なし	H21. 8. 31
日新商事株式会社	第16回無担保社債	H19. 8. 27	100,000	100,000	1.82000	なし	H24. 8. 27
日新商事株式会社	第17回無担保社債	H19. 8. 31	100,000	100,000	1.60000	なし	H24. 8. 31
日新商事株式会社	第18回無担保社債	H19. 8. 31	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.40000	なし	H24. 8. 31
日新商事株式会社	第19回無担保社債	H20. 8. 6	100,000	100,000	1.54000	なし	H25. 8. 6
日新商事株式会社	第20回無担保社債	H21. 2. 27	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.94000	なし	H26. 2. 28
日新商事株式会社	第21回無担保社債	H21. 6. 30	—	180,000 (40,000)	1.05000	なし	H26. 6. 30
日新商事株式会社	第22回無担保社債	H21. 9. 28	—	100,000	0.85000	なし	H24. 9. 28
合計	—	—	1,240,000 (380,000)	1,140,000 (120,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は1年以内の償還予定であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	420,000	400,000	180,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	645,000	645,000	1.376	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	2.390	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	360,000	240,000	2.427	平成25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債 (預り保証金)	524,549	526,926	1.080	—
合計	1,649,549	1,531,926	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均によって算出しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	90,000	30,000	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	13,203,586	14,339,590	15,602,677	15,276,006
税金等調整前四半期純利益 金額 (千円)	36,822	56,778	152,482	53,543
四半期純利益金額 (千円)	5,202	14,535	89,063	8,228
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	0.77	2.16	13.24	1.22

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,597	1,993,381
受取手形	※2 810,538	※2 732,641
売掛金	※2 5,464,619	※2 6,461,416
有価証券	32,651	—
商品	357,465	390,648
前渡金	3,049	2,497
前払費用	80,345	80,042
繰延税金資産	135,784	169,089
関係会社短期貸付金	—	4,328
未収入金	10,310	12,486
その他	27,526	31,486
貸倒引当金	△29,000	△33,500
流動資産合計	9,943,887	9,844,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,482,443	5,499,192
減価償却累計額	△2,892,089	△2,932,847
建物（純額）	※1 2,590,353	※1 2,566,344
構築物	421,800	422,110
減価償却累計額	△297,927	△311,538
構築物（純額）	123,872	110,572
機械及び装置	815,616	810,398
減価償却累計額	△608,476	△638,694
機械及び装置（純額）	207,140	171,703
車両運搬具	75,409	70,437
減価償却累計額	△55,101	△55,126
車両運搬具（純額）	20,308	15,310
工具、器具及び備品	329,036	320,372
減価償却累計額	△231,303	△253,181
工具、器具及び備品（純額）	97,733	67,191
土地	※1 4,140,353	※1 4,616,152
リース資産	—	12,420
減価償却累計額	—	△4,664
リース資産（純額）	—	7,756
建設仮勘定	—	3,450
有形固定資産合計	7,179,762	7,558,482
無形固定資産		
借地権	105,504	105,504
ソフトウェア	17,041	12,065
電話加入権	24,922	25,151
無形固定資産合計	147,468	142,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,265,596	※1 2,606,597
関係会社株式	※1 920,437	※1 857,591
出資金	6,846	6,846
従業員長期貸付金	23,272	25,004
関係会社長期貸付金	30,000	25,671
破産更生債権等	100,588	97,078
長期前払費用	18,335	15,815
前払年金費用	218,574	246,503
差入保証金	257,530	257,725
会員権	81,766	81,766
繰延税金資産	78,908	—
その他	694	505
貸倒引当金	△114,620	△114,210
投資その他の資産合計	3,887,930	4,106,895
固定資産合計	11,215,161	11,808,098
資産合計	21,159,049	21,652,617
負債の部		
流動負債		
支払手形	149,662	137,038
買掛金	※1, ※2 799,361	※1, ※2 1,431,226
短期借入金	※1 520,000	※1 520,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,000	※1 120,000
1年内償還予定の社債	380,000	120,000
リース債務	—	4,783
未払金	610,019	557,970
未払費用	50,290	37,876
未払法人税等	111,756	109,405
未払消費税等	12,899	27,596
前受金	23,349	20,424
預り金	167,544	119,453
賞与引当金	230,000	200,000
役員賞与引当金	22,550	11,000
関係会社清算損失引当金	5,000	—
固定資産撤去費用引当金	—	19,700
その他	21,002	16,295
流動負債合計	3,223,435	3,452,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	860,000	1,020,000
長期借入金	※1 360,000	※1 240,000
リース債務	—	3,933
繰延税金負債	—	34,412
退職給付引当金	901,936	915,700
役員退職慰労引当金	54,556	53,676
預り保証金	827,592	830,729
その他	23,021	8,812
固定負債合計	3,027,107	3,107,265
負債合計	6,250,543	6,560,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	300,980	278,522
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	761,822	829,391
利益剰余金合計	8,395,461	8,440,572
自己株式	△643,318	△643,318
株主資本合計	14,656,649	14,701,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,856	390,819
評価・換算差額等合計	251,856	390,819
純資産合計	14,908,506	15,092,580
負債純資産合計	21,159,049	21,652,617

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	67,303,821	54,609,327
不動産賃貸料	533,602	542,698
売上高合計	67,837,424	55,152,025
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	440,069	357,465
当期商品仕入高	※2 59,227,171	※2 46,913,496
軽油引取税	2,367,705	2,383,149
合計	62,034,946	49,654,111
他勘定振替高	※1 31,784	※1 32,121
商品期末たな卸高	357,465	390,648
商品売上原価	61,645,696	49,231,341
不動産賃貸原価	215,204	215,143
売上原価合計	61,860,900	49,446,484
売上総利益	5,976,523	5,705,540
販売費及び一般管理費		
販売諸費	148,532	153,554
支払手数料	581,272	586,291
広告宣伝費	80,899	90,573
貸倒引当金繰入額	29,100	8,624
貸倒損失	955	—
給料及び手当	1,538,753	1,567,501
臨時雇用給	431,476	482,883
法定福利費	288,675	286,353
賞与	219,027	198,858
賞与引当金繰入額	230,000	200,000
役員賞与引当金繰入額	22,550	11,000
退職給付引当金繰入額	77,046	112,938
賃借料	660,248	686,237
水道光熱費	202,170	193,926
減価償却費	135,083	161,387
その他	811,779	770,504
販売費及び一般管理費合計	※1 5,457,571	※1 5,510,635
営業利益	518,952	194,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,504	2,709
受取配当金	※2 105,517	※2 116,051
仕入割引	※2 93,255	※2 29,536
軽油引取税納税報奨金	50,544	44,028
その他	23,942	50,072
営業外収益合計	276,764	242,397
営業外費用		
支払利息	34,226	26,308
社債利息	16,117	16,664
売上割引	7,769	1,887
社債発行費	6,476	5,806
投資有価証券評価損	48,225	—
貸倒引当金繰入額	13,240	—
その他	10,079	12,990
営業外費用合計	136,135	63,657
経常利益	659,581	373,646
特別利益		
貸倒引当金戻入益	21,182	1,300
固定資産売却益	※3 513	※3 510
国庫補助金収入	22,249	—
関係会社清算損失引当金戻入益	—	1,100
その他	300	—
特別利益合計	44,246	2,910
特別損失		
固定資産売却損	※4 849	※4 696
固定資産除却損	※5 42,032	※5 3,918
減損損失	※6 73,291	※6 8,324
固定資産臨時償却費	4,119	28,981
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	19,700
投資有価証券評価損	3,008	—
関係会社株式評価損	22,000	—
関係会社清算損	—	12,368
関係会社清算損失引当金繰入額	5,000	—
その他	1,185	—
特別損失合計	151,486	73,988
税引前当期純利益	552,341	302,568
法人税、住民税及び事業税	254,963	151,698
法人税等調整額	34,610	△15,320
法人税等合計	289,573	136,377
当期純利益	262,767	166,190

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,277,952	3,277,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金		
前期末残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,554	2,554
資本剰余金合計		
前期末残高	3,280,507	3,280,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	577,658	577,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	295,668	300,980
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13,196	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,884	△22,457
当期変動額合計	5,311	△22,457
当期末残高	300,980	278,522
別途積立金		
前期末残高	6,755,000	6,755,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,755,000	6,755,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	642,262	761,822
当期変動額		
剰余金の配当	△137,895	△121,079
固定資産圧縮積立金の積立	△13,196	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7,884	22,457
当期純利益	262,767	166,190
当期変動額合計	119,560	67,568
当期末残高	761,822	829,391
利益剰余金合計		
前期末残高	8,270,589	8,395,461
当期変動額		
剰余金の配当	△137,895	△121,079
当期純利益	262,767	166,190
当期変動額合計	124,872	45,110
当期末残高	8,395,461	8,440,572
自己株式		
前期末残高	△282,213	△643,318
当期変動額		
自己株式の取得	△361,105	—
当期変動額合計	△361,105	—
当期末残高	△643,318	△643,318
株主資本合計		
前期末残高	14,892,883	14,656,649
当期変動額		
剰余金の配当	△137,895	△121,079
当期純利益	262,767	166,190
自己株式の取得	△361,105	—
当期変動額合計	△236,233	45,110
当期末残高	14,656,649	14,701,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	750,327	251,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498,471	138,963
当期変動額合計	△498,471	138,963
当期末残高	251,856	390,819
評価・換算差額等合計		
前期末残高	750,327	251,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498,471	138,963
当期変動額合計	△498,471	138,963
当期末残高	251,856	390,819
純資産合計		
前期末残高	15,643,211	14,908,506
当期変動額		
剰余金の配当	△137,895	△121,079
当期純利益	262,767	166,190
自己株式の取得	△361,105	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498,471	138,963
当期変動額合計	△734,705	184,074
当期末残高	14,908,506	15,092,580

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	メーター商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他の商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	メーター商品 同左 その他の商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 2～8年 車輛運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌事業年度に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 固定資産撤去費用引当金 将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、発生費用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は18,872千円であります。</p>

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在籍している役員の支給予定額であります。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益へ与える影響はありません。</p>	—————
<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にすることとしております。</p> <p>これによる当事業年度の損益へ与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>貸借対照表</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」（前事業年度131,841千円）は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	—————
—————	<p>損益計算書</p> <p>前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当事業年度790千円）は、営業外費用の100分の10以下となったために当事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																																								
<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,809千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">556,876千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">423,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,937,839千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">240,843千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140,843千円</td> </tr> </table>	建物	112,809千円	土地	844,464千円	投資有価証券	556,876千円	関係会社株式	423,690千円	計	1,937,839千円	買掛金	240,843千円	短期借入金	420,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	360,000千円	計	1,140,843千円	<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,439千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557,415千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">409,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952,089千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">681,681千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461,681千円</td> </tr> </table>	建物	140,439千円	土地	844,464千円	投資有価証券	557,415千円	関係会社株式	409,770千円	計	1,952,089千円	買掛金	681,681千円	短期借入金	420,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	240,000千円	計	1,461,681千円
建物	112,809千円																																								
土地	844,464千円																																								
投資有価証券	556,876千円																																								
関係会社株式	423,690千円																																								
計	1,937,839千円																																								
買掛金	240,843千円																																								
短期借入金	420,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	120,000千円																																								
長期借入金	360,000千円																																								
計	1,140,843千円																																								
建物	140,439千円																																								
土地	844,464千円																																								
投資有価証券	557,415千円																																								
関係会社株式	409,770千円																																								
計	1,952,089千円																																								
買掛金	681,681千円																																								
短期借入金	420,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	120,000千円																																								
長期借入金	240,000千円																																								
計	1,461,681千円																																								
<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">347,555千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">247,226千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新レジン株式会社</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">91,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NISSIN SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,909千円</p>	受取手形及び売掛金	347,555千円	買掛金	247,226千円	借入金に対する保証		日新レジン株式会社	25,000千円	営業取引に対する保証		日新瓦斯株式会社	91,670千円	NISSIN SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD	21,874千円	<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">165,489千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">688,767千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">協進石油株式会社</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新レジン株式会社</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">72,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NISTRAD (M) SDN. LTD.</td> <td style="text-align: right;">40,394千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,640千円</p>	受取手形及び売掛金	165,489千円	買掛金	688,767千円	借入金に対する保証		協進石油株式会社	100,000千円	日新レジン株式会社	25,000千円	営業取引に対する保証		日新瓦斯株式会社	72,915千円	NISTRAD (M) SDN. LTD.	40,394千円										
受取手形及び売掛金	347,555千円																																								
買掛金	247,226千円																																								
借入金に対する保証																																									
日新レジン株式会社	25,000千円																																								
営業取引に対する保証																																									
日新瓦斯株式会社	91,670千円																																								
NISSIN SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD	21,874千円																																								
受取手形及び売掛金	165,489千円																																								
買掛金	688,767千円																																								
借入金に対する保証																																									
協進石油株式会社	100,000千円																																								
日新レジン株式会社	25,000千円																																								
営業取引に対する保証																																									
日新瓦斯株式会社	72,915千円																																								
NISTRAD (M) SDN. LTD.	40,394千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 31,784千円	※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 32,121千円
※2	関係会社との取引 当期商品仕入高 53,507,932千円 受取配当金 39,767千円 仕入割引 93,255千円	※2	関係会社との取引 当期商品仕入高 41,455,331千円 受取配当金 55,773千円 仕入割引 29,536千円
※3	固定資産売却益 車輛運搬具 513千円	※3	固定資産売却益 機械及び装置 212千円 車輛運搬具 297千円 <hr/> 計 510千円
※4	固定資産売却損 車輛運搬具 62千円 工具、器具及び備品 786千円 <hr/> 計 849千円	※4	固定資産売却損 車輛運搬具 305千円 工具、器具及び備品 391千円 <hr/> 計 696千円
※5	固定資産除却損 建物 11,637千円 構築物 1,636千円 機械及び装置 3,003千円 工具、器具及び備品 1,129千円 長期前払費用 233千円 除却費用 24,391千円 <hr/> 計 42,032千円	※5	固定資産除却損 建物 488千円 建物附属設備 92千円 構築物 341千円 機械及び装置 464千円 工具、器具及び備品 437千円 除却費用 2,093千円 <hr/> 計 3,918千円

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都文京区 他10ヶ所)	建物	1,041	石油関連 事業	SS (東京都北区 他7ヶ所)	建物	306
		構築物	177			機械及び装置	1,471
		機械及び装置	10,972			工具、器具及び 備品	577
		車輛運搬具	12			リース資産	1,199
		工具、器具及び 備品	2,460			電話加入権	811
		電話加入権	575			ファイナンスリ ース	2,682
		ファイナンスリ ース	35,103			計	7,049
計			50,343	計			7,049
外食事業	タリーズコーヒ ー店(東京都千 代田区)	建物	16,389	外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 及びタリーズコ ーヒー店 (横浜市緑区 他1ヶ所)	建物	216
		工具、器具及び 備品	3,539			工具、器具及び 備品	557
		ソフトウェア	279			長期前払費用	500
		電話加入権	72			計	1,274
		長期前払費用	2,666			計	1,274
計			22,947	計			1,274
合計			73,291	合計			8,324
当社は、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。				当社は、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。			
上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,291千円)として特別損失に計上しております。				上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,324千円)として特別損失に計上しております。			
石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。				石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。			
遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。				遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	342,318	531,020	—	873,338
合計	342,318	531,020	—	873,338

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得530,900株及び単元未満株式の買取120株によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	873,338	—	—	873,338
合計	873,338	—	—	873,338

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 <借主側>				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 <借主側>			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額				1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額			
	(単位：千円)				(単位：千円)		
	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計		機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計
取得価額 相当額	219,630	73,890	293,520	取得価額 相当額	169,992	58,788	228,780
減価償却累 計額相当額	107,851	34,401	142,252	減価償却累 計額相当額	104,736	32,046	136,783
減損損失累 計額相当額	61,621	28,700	90,321	減損損失累 計額相当額	38,719	22,258	60,977
期末残高 相当額	50,156	10,788	60,945	期末残高 相当額	26,535	4,483	31,019
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しており ます。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しており ます。			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			49,208千円	1年内			34,088千円
1年超			56,158千円	1年超			22,069千円
合計			105,366千円	合計			56,158千円
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高			
	44,023千円				25,108千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料			68,021千円	支払リース料			48,841千円
リース資産減損勘定の取崩額			25,825千円	リース資産減損勘定の取崩額			21,597千円
減価償却費相当額			42,424千円	減価償却費相当額			27,243千円
減損損失			35,103千円	減損損失			2,682千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日								
<p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	367千円	1年超	30千円	合計	397千円	<p><貸主側></p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	30千円
1年以内	367千円								
1年超	30千円								
合計	397千円								
1年以内	30千円								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式146,723千円、関連会社株式12,060千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">93,587千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,678千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">269,194千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">116,200千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,428千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">278,060千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">22,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,014千円</td></tr> <tr><td>関係会社清算損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,311千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">992,708千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△351,785千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">640,922千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">253,442千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">172,787千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">426,229千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">214,692千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">135,784千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">78,908千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.88%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.63%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.13%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.81%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.43%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	93,587千円	減価償却損金算入限度超過額	58,678千円	減損損失損金不算入額	269,194千円	投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30,428千円	退職給付引当金損金不算入額	278,060千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	22,199千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	44,014千円	関係会社清算損失引当金損金不算入額	2,034千円	その他	78,311千円	<hr/>		繰延税金資産小計	992,708千円	評価性引当額	△351,785千円	<hr/>		繰延税金資産計	640,922千円	<hr/>		繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	253,442千円	その他有価証券評価差額金	172,787千円	<hr/>		繰延税金負債計	426,229千円	<hr/>		繰延税金資産純額	214,692千円	流動資産	135,784千円	固定資産	78,908千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	6.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.63%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.13%	評価性引当額	2.54%	その他	0.81%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.43%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">81,380千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8,015千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,657千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">257,348千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">116,200千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,428千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">272,296千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">21,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,209千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">977,832千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△327,616千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">650,215千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">247,415千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">268,124千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">515,539千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">134,676千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">169,089千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">34,412千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.80%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.65%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.05%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.03%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.07%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	81,380千円	固定資産撤去費用引当金損金不算入額	8,015千円	減価償却損金算入限度超過額	58,657千円	減損損失損金不算入額	257,348千円	投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30,428千円	退職給付引当金損金不算入額	272,296千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	21,841千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,455千円	その他	93,209千円	<hr/>		繰延税金資産小計	977,832千円	評価性引当額	△327,616千円	<hr/>		繰延税金資産計	650,215千円	<hr/>		繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	247,415千円	その他有価証券評価差額金	268,124千円	<hr/>		繰延税金負債計	515,539千円	<hr/>		繰延税金資産純額	134,676千円	流動資産	169,089千円	固定負債	34,412千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	12.80%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.65%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.05%	評価性引当額	△7.99%	その他	△0.03%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07%
賞与引当金損金不算入額	93,587千円																																																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	58,678千円																																																																																																																																								
減損損失損金不算入額	269,194千円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30,428千円																																																																																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	278,060千円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	22,199千円																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,014千円																																																																																																																																								
関係会社清算損失引当金損金不算入額	2,034千円																																																																																																																																								
その他	78,311千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	992,708千円																																																																																																																																								
評価性引当額	△351,785千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産計	640,922千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	253,442千円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	172,787千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債計	426,229千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産純額	214,692千円																																																																																																																																								
流動資産	135,784千円																																																																																																																																								
固定資産	78,908千円																																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
住民税均等割	6.88%																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.63%																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.13%																																																																																																																																								
評価性引当額	2.54%																																																																																																																																								
その他	0.81%																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.43%																																																																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	81,380千円																																																																																																																																								
固定資産撤去費用引当金損金不算入額	8,015千円																																																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	58,657千円																																																																																																																																								
減損損失損金不算入額	257,348千円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30,428千円																																																																																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	272,296千円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	21,841千円																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,455千円																																																																																																																																								
その他	93,209千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	977,832千円																																																																																																																																								
評価性引当額	△327,616千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産計	650,215千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	247,415千円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	268,124千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金負債計	515,539千円																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
繰延税金資産純額	134,676千円																																																																																																																																								
流動資産	169,089千円																																																																																																																																								
固定負債	34,412千円																																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
住民税均等割	12.80%																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.65%																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.05%																																																																																																																																								
評価性引当額	△7.99%																																																																																																																																								
その他	△0.03%																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07%																																																																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成20年4月1日	自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日	至	平成22年3月31日
1株当たり純資産額		2,216.33円		2,243.70円
1株当たり当期純利益		37.19円		24.71円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 たり当期純利益が希薄化しないため記 載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 たり当期純利益が希薄化しないため記 載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成20年4月1日	自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日	至	平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益 (千円)		262,767		166,190
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (千円)		262,767		166,190
普通株式の期中平均株式数 (株)		7,065,658		6,726,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要		平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株		平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日新	4,099,000	885,384
		キッセイ薬品工業株式会社	129,000	250,647
		日本精化株式会社	286,000	206,492
		東京電力株式会社	70,970	176,857
		ユシロ化学工業株式会社	100,833	118,781
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,900	95,481
		株式会社ユーシン	89,000	66,394
		常磐共同火力株式会社	100,000	50,000
		株式会社Dr. ペイント	1,250	50,000
		株式会社クボタ	45,759	38,986
		その他39銘柄	1,462,216	417,623
計			6,414,928	2,356,646

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		不動産投資信託受益証券	29	3,659
		証券投資信託受益証券 (14銘柄)	42,897	243,253
		(投資事業組合出資持分)		
		投資事業組合 (1銘柄)	1	3,037
計			42,927	249,950

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,482,443	148,554	131,804 (523)	5,499,192	2,932,847	171,458	2,566,344
構築物	421,800	7,228	6,918 (-)	422,110	311,538	20,187	110,572
機械及び装置	815,616	18,792	24,010 (1,471)	810,398	638,694	52,293	171,703
車両運搬具	75,409	4,206	9,179 (-)	70,437	55,126	8,316	15,310
工具、器具及び備品	329,036	12,873	21,536 (1,135)	320,372	253,181	41,385	67,191
土地	4,140,353	475,798	- (-)	4,616,152	-	-	4,616,152
リース資産	-	13,879	1,458 (1,199)	12,420	4,664	4,924	7,756
建設仮勘定	-	3,450	- (-)	3,450	-	-	3,450
有形固定資産計	11,264,660	684,782	194,908 (4,329)	11,754,534	4,196,052	298,565	7,558,482
無形固定資産							
借地権	105,504	-	- (-)	105,504	-	-	105,504
ソフトウェア	32,915	643	15,351 (-)	18,206	6,140	5,619	12,065
電話加入権	24,922	1,040	811 (811)	25,151	-	-	25,151
無形固定資産計	163,341	1,683	16,163 (811)	148,862	6,140	5,619	142,721
長期前払費用	33,871	7,000	14,104 (500)	26,768	10,953	4,823	15,815

(注) 1 「当期減少額」欄の () 内は、内書で減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	モデュロール池袋西 (賃貸マンション)	104,041千円
	鳳北SS	9,362千円
	ケンタッキーフライドチキン天王町店	16,585千円
構 築 物	鳳北SS	5,938千円
機械及び装置	ケンタッキーフライドチキン天王町店	3,920千円
	鳳北SS	3,810千円
工具、器具及び備品	ケンタッキーフライドチキン天王町店	5,129千円
土 地	モデュロール池袋西 (賃貸マンション)	202,678千円
	本郷台南SS	273,119千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	ドミトリー砦 (賃貸マンション)	119,476千円
	元禄通SS	11,428千円
構 築 物	元禄通SS	4,616千円
機械及び装置	元禄通SS	10,975千円
	鳳北SS	7,763千円
工具、器具及び備品	本支店ノートパソコン	10,981千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	143,620	68,310	8,824	55,395	147,710
賞与引当金	230,000	200,000	230,000	—	200,000
役員賞与引当金	22,550	11,000	22,550	—	11,000
関係会社清算損失引当金	5,000	—	3,900	1,100	—
固定資産撤去費用引当金	—	19,700	—	—	19,700
役員退職慰労引当金	54,556	—	880	—	53,676

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に係る引当金の洗替えによる戻入額25,275千円、ゴルフ会員権に対する引当金の洗替えによる戻入額30,120千円であります。

2. 関係会社清算損失引当金の当期減少額の「その他」は、中京日新株式会社の清算手続きが終了したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	525,950
預金の種類	
当座預金	350,303
普通預金	1,117,126
小計	1,467,430
合計	1,993,381

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
村上化学株式会社	105,433
株式会社三ツ星電器製作所	89,188
ペルノックス株式会社	57,635
ポリコール興業株式会社	48,538
藤崎プラスチック株式会社	37,139
その他	394,706
合計	732,641

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	259,493
" 5月	205,946
" 6月	135,882
" 7月	118,844
" 8月	11,296
" 9月	1,176
合計	732,641

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中部電力生活協同組合	274,814
株式会社クボタ	218,833
昭和油槽船株式会社	198,515
ユシロ化学工業株式会社	181,645
東電生活協同組合	177,516
その他	5,410,089
合計	6,461,416

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,464,619	50,054,812	49,058,016	6,461,416	88.4	43.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額 (千円)
ガソリン	168,068
灯油	16,851
軽油	23,884
潤滑油	31,463
化成品	32,976
その他	117,403
合計	390,648

b 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
神奈川県高津県税事務所	57,588
帝中株式会社	38,792
群馬県西部県税事務所	17,618
有限会社共一化成	13,610
石井化学産業株式会社	6,485
その他	2,942
合計	137,038

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 4月	55,009
" 5月	62,844
" 6月	18,748
" 7月	437
合計	137,038

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
新日本石油株式会社 (現：J Xホールディングス株式会社)	681,681
丸紅ブラックス株式会社	87,969
ニッソービバレッジ株式会社	70,202
日本ポリエチレン株式会社	64,416
ジャパンエポキシレジン株式会社 (現：三菱化学株式会社)	57,983
その他	468,972
合計	1,431,226

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡 手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nissin-shoji.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上所有の株主 (2) 優待内容 3,000円相当の優待品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年6月18日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日新商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉村 孝郎 印
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々田 博信 印
--------------------	----------------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日新商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である阿部 泰弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備し、運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業部門（直営、卸、直需部門及び産業資材部門の一部）傘下事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。